

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和44年 1月 1日
(第109期) 至昭和44年 6月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年9月30日提出

会 社 名	日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司
英 訳 名	The Japan Paper Industry Co., Ltd.
代表者の役職名	取締役社長 宮 袋 虎 雄

本店の所在場所	東京都千代田区神田須田町1丁目3番地
電 話 番 号	東 京 (2 5 3) 3 1 5 1 (代 表)
連 絡 者	総務部長 中 野 喜代二
もよりの連絡場所	同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二
 斉 藤 博

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき財務諸表の監査
証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第 1	会 社 の 概 要	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	会 社 の 目 的	1
3	資 本 の 額	1
4	株 式	1
5	株 式 の 状 況	1
6	役員の略歴及び所有株式	4
7	従 業 員 の 状 況	8
第 2	事業の内容と設備の状況	9
1	事 業 の 内 容	9
2	設 備 の 状 況	9
第 3	営 業 の 状 況	12
1	生 産 能 力	12
2	生 産 実 績	12
3	他社製品仕入状況	14
4	受注状況と生産計画	14
5	販 売 実 績	14
第 4	経 理 の 状 況	16
1	財 務 諸 表	17
2	附 属 明 細 表	26
3	主な資産負債及び収支の内容	31
4	資 金 実 績	39
5	今 後 の 資 金 計 画	40

第 1 会 社 の 概 要

- 1 会社の設立年月日 大正2年8月28日
- 2 会社の目的
- 1 紙類及び紙工品の製造販売
 - 2 パルプの製造販売
 - 3 印刷及び製本
 - 4 前各号の事業に関連又は附帯する事業
- (注) 但し、製本は現在行っていない。
- 3 資 本 の 額 1,000,000,000円
- 4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
※80,000,000株	20,000,000株

(※昭和44年8月29日の株主総会に於て議決)

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部
	計		20,000,000株			

5. 株式の状況 (昭和44年6月30日現在)

イ. 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株5.552株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	個人	合計
	株主数	0 ^人	6 ^人	24 ^人	73 ^人	7 ^人	3,492 ^人	3,602 ^人
	所有株式数(イ)	0株	3,020,000株	85,089株	10,004,449株	55,000株	6,835,462株	20,000,000株
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	0%	15.10%	0.43%	50.02%	0.27%	34.18%	100%

所有者 数別	区分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合計
	株主数(ロ)	16 ^人	15 ^人	159 ^人	244 ^人	1,777 ^人	330 ^人	193 ^人	868 ^人	3,602 ^人
	所有株式数(イ)	11,882,975株	934,400株	2,621,640株	136,621株	2,978,978株	170,224株	37,509株	8,064株	20,000,000株
	株主総数に対 する(ロ)の割合	0.44%	0.42%	4.41%	6.78%	49.33%	9.16%	5.36%	24.10%	100%
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	59.42%	4.67%	13.11%	6.83%	14.89%	0.85%	0.19%	0.04%	100%

□. 地域別分布状況

都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)	都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)
北海道	25	0.69	61,591	0.31	奈良	9	0.25	21,760	0.11
青森	20	0.56	39,077	0.20	和歌山	13	0.36	50,206	0.25
岩手	8	0.22	13,029	0.07	大阪	121	3.36	1,856,941	9.28
宮城	12	0.33	21,084	0.11	兵庫	56	1.55	177,954	0.89
秋田	15	0.42	15,717	0.08	鳥取	7	0.19	6,181	0.03
山形	56	1.55	69,127	0.35	島根	7	0.19	1,513	0.01
福島	44	1.22	101,094	0.51	岡山	15	0.42	92,009	0.46
茨城	52	1.44	61,061	0.31	広島	103	2.86	346,042	1.73
栃木	52	1.44	88,444	0.44	山口	71	1.97	192,883	0.96
群馬	88	2.44	694,345	3.47	徳島	26	0.72	41,505	0.21
埼玉	170	4.72	312,838	1.56	香川	14	0.39	25,802	0.13
千葉	167	4.64	285,083	1.43	愛媛	21	0.58	50,022	0.25
東京	1,118	31.04	12,765,611	63.83	高知	64	1.78	437,836	2.19
神奈川	229	6.36	484,695	2.42	福岡	93	2.58	337,710	1.69
新潟	88	2.44	88,452	0.44	佐賀	17	0.47	54,022	0.27
富山	33	0.92	30,279	0.15	長崎	31	0.86	70,810	0.35
石川	20	0.56	29,513	0.15	熊本	24	0.67	42,241	0.21
福井	7	0.19	4,526	0.02	大分	5	0.14	3,507	0.02
山梨	51	1.42	66,427	0.33	宮崎	6	0.17	11,004	0.05
長野	81	2.25	51,211	0.26	鹿児島	8	0.22	14,064	0.07
岐阜	55	1.53	84,895	0.42	外国	11	0.31	44,016	0.22
静岡	116	3.22	136,615	0.68					
愛知	234	6.50	390,412	1.95					
三重	81	2.25	128,953	0.64					
滋賀	9	0.25	9,011	0.05					
京都	49	1.36	88,882	0.44	合計	3,602	100.00	20,000,000	100.00

へ。大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別・種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町 1 の 8	額面普通株式 3,044,500 株	15.22%
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町 1 の 3 の 1	2,330,500	11.65
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町 3 の 3	1,500,000	7.50
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	1,250,000	6.25
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	750,000	3.75
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町 192	594,000	2.97
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2 の 7 4	500,000	2.50
関本炭礦株式会社	東京都荒川区日暮里町 9 の 10 3 5	360,000	1.80
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 の 3	250,000	1.25
株式会社四国銀行	高知県高知市南播磨屋町 7 1	250,000	1.25
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲 3 の 7 の 3	250,000	1.25
計		11,079,000	55.39

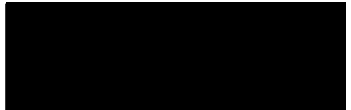
備考

定款規定の新株引受権の内容	該 当 規 定 な し											
決 算 期	6 月 末 日		1 2 月 末 日		定 時 株 主 総 会		2 月 中		8 月 中			
株主名簿閉鎖の期 始	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し			
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1 0 0 0 株 券、 1 0 0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 株 券				株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換	無 料				
							新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円				
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人 東 京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 3 番 地 1 4 安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 取 次 所 上 記 同 行 各 支 店											
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 規 定 な し						公 告 掲 載 新 聞 名					
							日 本 経 済 新 聞					
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄				1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月		
					最 高	1 1 3 円	1 5 0 円	1 2 4 円	1 1 0 円	9 0 円	8 5 円	
	日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司 株 式				最 低	8 5 円	1 0 2 円	9 6 円	8 5 円	7 5 円	7 5 円	
第 一 〇 七 期					決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	第 一 〇 八 期		決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	第 一 〇 九 期	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	第 一 〇 七 期		決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	第 一 〇 八 期		決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	第 一 〇 九 期		決 算 年 月	1 株 の 配 当 額
			昭 4 3 . 6	0 円			昭 4 3 . 1 2	2 円			昭 4 4 . 6	2 円 5 0 銭

6. 役員の略歴及び所有株式

昭和44年9月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別・種類及び数
取締役社長	宮袋 虎雄 明治41.11.19生 [住所隠蔽]	昭和44年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和44年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 同行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る。	額面普通株式 25,000株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45.3.11生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同行に移籍 昭和37年12月 同行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別・種類及び数
常務取締役	内 田 光 雄 明治34. 10. 3 生 	大正13年 3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年 5月 王子製紙株式会社入社 昭和26年11月 本州製紙株式会社熊野工場長代理 昭和30年 6月 日本紙業株式会社入社芸防工場顧問 昭和30年 8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年 9月 大竹工場長兼任 昭和40年 2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 50,000株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44. 10. 4 生 	昭和16年 3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 8月 大竹工場長 昭和39年 2月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和39年 8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年 2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株
常務取締役	早 川 智 郎 大正10. 7. 19 生 	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年 5月 商事部長 昭和39年 8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 49,000株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43. 1. 30 生 	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6月 監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 22,000株
取 締 役	田 淵 毅 大正 3. 1. 11 生 	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役亀有工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 30,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別・種類及び数
取締役	黒 崎 義 平 明治29. 1. 22 生 [REDACTED]	大正 3 年 3 月 前橋義塾卒業 大正 3 年 4 月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5 年12月 同社取締役就任 昭和27年10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	額面普通株式 0 株
取締役 (松戸工場長)	西 谷 拓 三 大正 3. 6. 10 生 [REDACTED]	昭和12年 3 月 横浜専門学校卒業 昭和12年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 3 月 紙器販売部長 昭和40年 2 月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年 3 月 取締役松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5. 8. 5 生 [REDACTED]	昭和13年 3 月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7 月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9 月 資材部長 昭和40年10月 松戸工場長 昭和41年 8 月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1 月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000 株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9. 10. 28 生 [REDACTED]	昭和17年 9 月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8 月 工務部長代行 昭和40年10月 工務部長 昭和41年 8 月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6. 9. 5 生 [REDACTED]	昭和14年 3 月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3 月 大竹工場次長 昭和40年 2 月 芸防工場長 昭和41年 3 月 東京工場長 昭和44年 2 月 取締役就任東京工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000 株
取締役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6. 6. 5 生 [REDACTED]	昭和14年 3 月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3 月 東京工場次長 昭和40年 3 月 大竹工場長 昭和44年 2 月 取締役就任大竹工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 13,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別・種類及び数
常 任 監 査 役	石 川 翁 助 明治 4 0 9. 2 5 生 	昭和 3 年 3 月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和 2 1 年 4 月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和 3 0 年 8 月 同社旭川工 場木材管理部副部長 昭和 3 2 年 4 月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和 3 3 年 3 月 管理部長 昭和 3 5 年 8 月 経理部長兼管理部長 昭和 3 6 年 2 月 取締役就任 経理部長兼管理部長委嘱 昭和 4 0 年 2 月 取締役経理部長委嘱 昭和 4 4 年 2 月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 2 5, 0 0 0 株
監 査 役	秋 山 添 祿 明治 3 6 1. 1 5 生 	昭和 2 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2 年 4 月 専売局入社 昭和 3 1 年 1 0 月 日本専売公社高松地方局長 昭和 3 3 年 2 月 日本紙業株式会社顧問 昭和 3 6 年 2 月 監査役就任現在に至る	額面普通株式 1 0, 0 0 0 株
計	1 5 名		額面普通株式 3 2 8, 0 0 0 株

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	81 ^人	37.8 ^才	13.6 ^年	73,556 ^円
	女	26	24.7	4.0	30,029
	計又は平均	107	34.7	11.3	62,979
工場	男	1,528	35.8	12.2	49,867
	女	237	32.3	9.4	33,118
	計又は平均	1,765	35.3	11.8	47,618
合計	男	1,609	35.9	12.2	51,060
	女	263	31.6	8.8	32,813
	計又は平均	1,872	35.3	11.7	48,496

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は44年6月度の平均基準内賃金(税込)を示す。

3. 上記の数字は44年6月30日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員1,872名の内1,767名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K.P及びG.P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G.P）は自給の目的を以って製造している。大竹工場はパルプ（晒K.P）を製造販売し、芸防工場及び高知工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行っている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 5. 6 %
和 紙	3. 6
板 紙	3 5. 2
パ ル プ	1 3. 6
段 ボ ー ル	1 8. 7
紙 器	3. 3
合 計	1 0 0

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

（単位：千円）

区分	事業所別	従業員数 人	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計	比 率
			面積 (㎡)	帳簿価格	面積 (㎡)	帳簿価格				
生 産 設 備	東京工場	489	90,361	50,610	48,741	58,166	1,918,908	198,434	2,749,621	44%
	芸防工場	448	94,462	5,296	32,554	49,326	571,987	33,928	660,537	10
	高知工場	278	103,666	23,513	19,906	66,396	200,636	22,641	313,186	5
	大竹工場	220	238,076	347,392	19,481	211,376	726,461	202,461	1,487,690	24
	大阪工場	152	21,030	17,359	15,382	110,557	81,455	6,517	215,888	3
	松戸工場	178	33,549	101,647	16,031	210,872	179,928	24,433	516,880	8
	小 計	1,765	581,144	545,817	152,095	1,230,196	3,679,375	488,414	5,943,802	94
営業設備	本社及び大阪営業所	107	47,181	176,844	7,312	133,515	0	40,517	350,876	6
合 計		1,872	628,325	722,661	159,407	1,363,711	3,679,375	528,931	6,294,678	100

（注）「その他」は「構築物」「車両運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品
東 京	板紙製造設備	抄 紙 機	4 台	12,796 t	
		2号円網式 網巾 2,489%	1 台	(75 t/日)	チップボール、色ボール
		3号 " " 2,489 "	1 "	(72 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3,353 "	1 "	(110 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5,550 "	1 "	(200 ")	"
	加 工 設 備				
		紙器製造設備	1 式	(80千個/h)	紙 器
芸 防	その他設備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(72 t/h)	
	自 家 発 電	タービン発電機	1 式	(8,000 kW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	7 台	3,768 t	
		1号長網ヤンキー式 網巾1,850%	1 台	(10 t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(9 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(21 ")	純白ロール紙
高 知		4号長網多筒式 " 3,150 "	1 "	(47 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(24 ")	" 画紙
		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(12 ")	試験機
		7号長網多筒式 " 1,740 "	1 "	(20 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1 台	1,000 t	グランドパルプ
	その他設備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(30 t/h)	
高 知	自 家 発 電	タービン発電機	1 式	(2,260 kW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	2 台	499 t	
		2号長網多筒式 網巾1,930%	1 台	(10.5 t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(7.0 ")	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄 紙 機	3 台	129 t	
		1号円網式 網巾1,016%	1 台	(12 t/日)	精練用紙
		4号 " " 1,016 "	1 "	(17 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
高 知		5号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(17 ")	薄葉紙、スタンシルペーパー
	加 工 設 備				
		加工・製袋設備	1 式	30 t	精練用紙、T・バッグ
	その他設備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(8 t/h)	

工場名	名 称	型 式	数量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品
大 竹	パルプ製造設備			3,990 t	晒クラフトパルプ
		木 釜 66 m ² 高濃度連続漂白設備 カミヤ式抄取設備 五重効用真空蒸発缶 K J 型回収ボイラー ドル式連続苛性化装置 石灰泥回収装置	2 基 1 式 1 台 1 式 1 基 1 式 1 #	(140 t/日)	
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1 基	(17 t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1 式	(3,000 kW)	
大 阪	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 1,650 % 段ボール箱製造設備	1 台 1 式	1,800 千 m ² 1,000 千 m ²	段ボールシート 段ボール箱
	その他設備				
	ボイラー	貫流式	1 基	3 t/h	
松 戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,200 % 段ボール箱製造設備	1 台 1 式	3,300 千 m ² 1,500 千 m ²	段ボールシート 段ボール箱
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1 基	7 t/h	

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
東 京	2,3M/C 改造工事	61,850	849	増 産	昭44. 3	昭45. 1	借 入 金
"	4 M/C "	62,839	1,873	増産及合理化	44. 3	45. 1	"
"	4号調成合理化工事	128,700	1,138	合 理 化	44. 4	45. 2	"
"	5M/C 仕上室改造工事	11,310	10,990	"	44. 3	44. 7	"
芸 防	3M/C 改造工事	16,520	0	増 産	44. 8	45. 1	"
"	7M/C "	12,750	0	"	44. 5	44. 10	"
"	カッター更新工事	28,000	7,730	合 理 化	43. 12	44. 11	自 己 資 金
大 竹	テツブヤード拡張工事	10,650	3,310	"	44. 4	44. 9	借 入 金
"	カミールマシン増設工事	58,500	0	増 産	44. 4	45. 1	"
"	スクリーン増設工事	12,000	0	"	44. 6	44. 12	"
計		403,119	25,890				

第 3 営 業 の 状 況

1 生 産 能 力

品 種 別	単位	43/7~12月(第108期)	44/1~6月(第109期)	算 出 基 準
洋 紙	t	2 5, 6 0 2	2 5, 6 0 2	1ヶ月の操業日数 285日 運転時間 24時間
和 紙	"	7 7 4	7 7 4	" " 28日 " "
板 紙	"	7 6, 7 7 6	7 6, 7 7 6	" " 28日 " "
パ ル プ				
(G P)	"	6 0 0 0	6 0 0 0	" " 285日 " "
(K P)	"	2 3, 9 4 0	2 3, 9 4 0	" " 285日 " "

2. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績 と 稼 動 率

(金額単位：千円)

期別 品 種 別	単 位	43/7~12月(第108期)			44/1~6月(第109期)		
		数量(月平均)	稼動率	金 額(月平均)	数量(月平均)	稼動率	金 額(月平均)
洋 紙	t	25,124(4,187)	98%	2394289(399,048)	25314(4219)	99%	2,350,843(391,807)
和 紙	"	649(108)	84	337,181(56,197)	650(108)	84	333,338(55,556)
板 紙	"	77,357(12,893)	101	3,207,773(534,628)	77,057(12,842)	100	3,231,794(538,632)
パルプ(KP)	"	25,447(4,241)	106	1,268,900(211,483)	24,766(4,128)	103	1,251,810(208,635)
" (GP)	"	1,299(217)	22	— (—)	1,238(206)	21	— (—)
段 ボ ー ル		— (—)	—	1,684,202(280,700)	— (—)	—	1,713,453(285,576)
紙 器		— (—)	—	355,125(59,188)	— (—)	—	302,350(50,392)
副 産 物		— (—)	—	1169(195)	— (—)	—	0
合 計		— (—)	—	9,248,639(1,541,439)	— (—)	—	9,183,588(1,530,598)

(注) 1 生産金額は販売価格による。

2. G.Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼動率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量(昭和44年1月～6月)

品 名	単 位	期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
原 木 (含 チ ッ プ)	m ³	4 3,1 0 0	6 8,7 4 9	8 1,1 8 1	3 0,6 6 8
B K P (含 自 家 用)	t	8 3 1	2 4,1 8 6	2 3,8 6 5	1 1 5 2
U K P	#	1 1 4 4	1 0,4 5 4	1 0,2 4 5	1 3 5 3
故 紙	#	5,9 0 0	7 3,5 4 4	7 0,8 0 4	8,6 4 0
マ ニ ラ 麻	#	0	5 3 7	5 3 7	0
苛 性 ソ ー ダ	#	7 2	9 7 2	8 7 6	1 6 8
芒 硝	#	2 1 6	1 0 1 2	1 0 6 8	1 6 0
重 油	Kl	9 1 6	3 5,1 2 0	3 5,2 3 7	7 9 9
電 力	千KWH	—	買 電 4 3,5 5 4 自家発電 4 5,0 8 9	8 8,6 4 3	—

(ロ) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	期 首 (1 ～ 2 月)	期 央 (3 ～ 4 月)	期 末 (5 ～ 6 月)
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	7,7 2 1 ^円	7,2 4 5 ^円	7,2 5 1 ^円
" (L)	#	7,8 2 5	7,4 5 4	7,4 5 2
K P (未 晒 N K P)	t	4 5,6 8 0	4 6,8 3 0	4 8,6 1 0
故 紙	#	1 3,8 4 0	1 4,7 5 0	1 4,3 9 0
マ ニ ラ 麻	#	1 0 7,7 7 0	—	1 1 5,1 6 0
苛 性 ソ ー ダ	#	2 4,7 0 0	2 4,7 0 0	2 4,7 0 0
芒 硝	#	1 4,9 0 0	1 4,9 0 0	1 4,9 0 0
重 油 (C)	Kl	5,9 5 0	5,9 5 0	5,8 0 0

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

3. 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	期 首 在 庫 高	購 入 高	払 出 高	期 末 在 庫 高
和 紙	t	12	213	203	22
板 紙	#	0	704	704	0
加 工 製 品	千円	220	151,799	151,703	316

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

昭和43年7～12月(第108期)		昭和44年1～6月(第109期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,111,724 ^{千円}	44,641 ^{千円}	2,231,707 ^{千円}	74,181 ^{千円}

(2) 生産計画

昭和44年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位: t)

月 別 品 種 別	44年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月	合 計
洋 紙	4,525	4,260	4,371	4,440	4,302	4,319	26,217
和 紙	118	104	110	117	103	112	664
板 紙	13,795	13,100	13,426	14,116	13,134	13,289	80,860
紙 合 計	18,438	17,464	17,907	18,673	17,539	17,720	107,741
パ ル プ	4,482	4,454	4,332	4,182	4,182	4,482	26,114

5. 販売実績

(1) 販売方法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位 数量: : 金額: 千円)

品 種 別	期 別	43/7~12月(第108期)		44/1~6月(第109期)	
		数 量(月平均)	金 額(月平均)	数 量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品		— (—)	7,268,686(121,1448)	— (—)	7,164,759(119,4126)
洋 紙		24,473(4,079)	2,317,744(386,291)	25,476(4,246)	2,355,620(392,603)
和 紙		619(103)	330,228(55,038)	637(106)	322,138(53,690)
板 紙		61,097(10,183)	2,483,656(413,943)	59,296(9,883)	2,417,249(402,875)
パ ル プ		2808(468)	143,070(23,845)	789(132)	44,484(7,414)
加 工 製 品		— (—)	1,993,988(332,331)	— (—)	2,025,268(337,544)
(段ボール)		— (—)	1,671,239(278,540)	— (—)	1,702,354(283,725)
(紙 器)		— (—)	321,581(53,597)	— (—)	322,914(53,819)
(副 産 物)		— (—)	1168(194)	— (—)	0(0)
他 社 製 品		— (—)	243,831(40,638)	— (—)	258,709(43,118)
合 計		— (—)	7,512,517(125,2086)	— (—)	7,423,468(123,7244)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高(第108期 1,973,909千円)は含まれていない。
 第109期 2,036,726千円

2. 上記のうちには輸出高(第108期 41,955千円)が含まれている。
 第109期 37,833千円

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位: 円)

品 名	単位	期 首(1~2月)	期 央(3~4月)	期 末(5~6月)
洋 紙				
複写用紙(ジャビコ)	Kg	168	168	165
薄模造紙(銀 嶺)	"	118	116	115
上 質 紙(金 鈴)	"	86	84	84
中 質 紙(銀 河)	"	84	84	84
純白ロール紙(白兎)	"	91	89	91
和 紙				
薄 葉 紙	"	275	275	275
ガムテープ原紙	"	330	330	330
板 紙				
ラ イ ナ ー	"	53	53	53
チ ッ プ ボ ー ル	"	38	38	38
段ボール				
段 ボ ー ル 箱	m ²	60	60	60

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士片山庄二氏および斎藤博氏の監査を受けた。

その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社
取締役社長 官 袋 虎 雄 殿

作 成 日 昭和44年9月9日

事務所 東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
佐久間ビル内
事務所 公認会計士 片 山 庄 二 事務所
電 東 京 2 5 1 局 1 2 4 4 番

公 認 会 計 士

事務所 東京都杉並区西高井戸1丁目61番地
事務所 公認会計士 斎 藤 博 事務所
電 東 京 3 3 4 局 3 2 8 6 番

公 認 会 計 士

1. 私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和44年1月1日から昭和44年6月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和44年6月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位: 千円)

資 産 の 部								
科 目	4 3. 1 2. 3 1 (第 1 0 8 期)				4 4. 6. 3 0 (第 1 0 9 期)			
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1 現金及び預金(注1)		2,515,131				2,936,164		
2 受 取 手 形(注2)		1,480,125				1,283,307		
3 売 掛 金		795,651				909,580		
4 関係会社受取手形及 ひ売掛金		269,884				309,352		
5 製 品		437,808				397,027		
6 原 材 料		736,343				641,103		
7 仕 掛 品		102,482				122,665		
8 貯 蔵 品		113,668				96,617		
9 前 渡 金		138,672				117,324		
10 前 払 費 用		174,993				178,743		
11 未 収 入 金		85,095				73,146		
12 その他の流動資産		141,257				135,749		
流動資産合計		4,991,109				7,200,777		
貸倒引当金(注7)		(-) 85,669				(-) 82,523		
差引流動資産合計			6,905,440	49			7,118,254	49
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産(注3)								
1 建 物	1,982,787				2,030,928			
減価償却引当金	622,659	1,360,128			667,217	1,363,711		
2 構 築 物	667,493				675,110			
減価償却引当金	255,455	412,038			274,546	400,564		
3 機 械 装 置	824,981				834,670			
減価償却引当金	439,086	3,853,119			4,667,326	3,679,375		
4 車 輛 運 搬 具	61,531				63,510			
減価償却引当金	27,230	34,301			33,670	29,840		
5 工 具 器 具 備 品	113,668				117,722			
減価償却引当金	74,850	38,818			82,256	35,466		

(単位: 千円)

科 目	43. 12. 31 (第108期)				44. 6. 30 (第109期)			
				%				%
6. 土 地		680,646		%		722,661		%
7. 建 設 仮 勘 定		42,645				63,061		
有形固定資産合計		6,421,695				6,294,678		
(2) 無形固定資産								
1. 特 許 権		864				739		
2. 借 地 権		4,149				4,149		
3. 商 標 権		845				761		
4. 実 用 新 案 権		581				536		
5. 意 匠 権		318				220		
6. その他の無形固定資産 産 (注4)		34,119				33,259		
無形固定資産合計		40,876				39,664		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券(注5)		645,445				759,960		
2. 関係会社有価証券		15,770				15,770		
3. 長 期 貸 付 金		107,841				101,027		
4. 関係会社長期貸付金		4,500				24,717		
5. その他の投資		28,532				31,860		
投資合計		802,088				933,334		
貸倒引当金(注7)		(-) 1,685				(-) 1,886		
固定資産合計		800,403	7,262,974	51		931,448	7,265,790	51
Ⅲ 繰 延 勘 定								
前 払 費 用		1,165				975		
繰延勘定合計			1,165	-			975	-
資 産 合 計			14,169,579	100			14,385,019	100

(單位：千円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部							
	4 3. 1 2. 3 1 (第 1 0 8 期)				4 4. 6. 3 0 (第 1 0 9 期)			
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形	2,875,657				3,053,457			
2. 買 掛 金	510,927				493,932			
3. 関係会社支払手形及 び買掛金	203,863				205,056			
4. 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	3,131,500				3,087,500			
5. 一年以内に返済すべ き長期借入金 (一 部 担 保 付)	1,153,200				1,006,300			
6. 未 払 金	0				113,56			
7. 未 払 費 用	162,399				165,565			
8. 預 り 金	41,660				49,353			
9. 従 業 員 預 り 金	679,810				832,827			
10. 法人税等引当金(注6)	53,000				137,000			
11. 設備関係支払手形	187,386				286,603			
12. 設備関係未払金	186,111				170,033			
13. その他の流動負債	250				0			
流 動 負 債 合 計		9,185,763	65			9,498,982	66	
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	2,975,440				2,872,324			
2. 退職給与引当金 (注 8)	323,208				337,301			
3. その他の固定負債	217,600				109,000			
固 定 負 債 合 計		3,516,248	25			3,318,625	24	
III 引 当 金								
1 価 格 変 動 準 備 金 (注 9)	55,582				50,266			
2. 買換資産特定引当金 (注 10)	11,793				17,724			
引 当 金 合 計		67,375	—			67,990	—	
負 債 合 計		12,769,386	90			12,885,597	90	

(単位: 千円)

科 目	43. 12. 31 (第108期)				44. 6. 30 (第109期)			
(資本の部)				%				%
I 資 本 金			1000,000	7			1000,000	7
(授 権 株 数)	(36,000 千株)				(36,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000 千株)				(20,000 千株)			
II 資 本 剰 余 金								
再 評 価 積 立 金		22,953				22,953		
資 本 剰 余 金 合 計			22,953	—			22,953	—
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		88,600				92,600		
2. 任 意 積 立 金								
(1) 配 当 準 備 積 立 金	0				20,000			
(2) 別 途 積 立 金	0	0			200,000	220,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
法 人 税 等 引 当 金 控 除 後		288,640				163,869		
利 益 剰 余 金 合 計			377,240	3			476,469	3
資 本 合 計			1,400,193	10			1,499,422	10
負 債 及 び 資 本 合 計			14,169,579	100			14,385,019	100

(注記)

- この内(第108期 201,500千円
第109期 201,500千円)は、短期借入金(第108期 201,500千円
第109期 201,500千円)の担保に供して
いる。
- この他、受取手形割引高(第108期 3,721,635千円
第109期 3,728,964千円)、又受取手形のうち(第108期 1,311,960千円
第109期 883,245千円)
は短期借入金の担保に供している。
- 有形固定資産の内、土地(第108期 461,395千円
第109期 464,017千円)、建物(第108期 980,838千円
第109期 1,032,002千円)
構築物(第108期 342,857千円
第109期 373,494千円)、機械及び工具(第108期 2,839,512千円
第109期 3,499,941千円)
計(第108期 4,624,602千円
第109期 5,369,454千円)は、長期借入金及び一年以内の長期借入金(第108期 3,159,300千円
第109期 2,956,500千円)
の財団抵当に供している。
- その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。

5. 投資有価証券のうち(第108期簿価 374,695千円
第109期簿価 416,978千円)は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として供してある。
6. 法人税等引当金には事業税及び住民税を含んでいる。
7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額の100%を繰入れており、期末残高には債権償却特別勘定(第108期 3,500千円
第109期 1,000千円)を含んでいる。
8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額の100%を繰入れている。
9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。
10. 買換資産特定引当金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	43. 7. 1 ~ 43. 12. 31 (第108期)				44. 1. 1 ~ 44. 6. 30 (第109期)			
I 売 上 高				%				%
1. 総 売 上 高		7,585,609				7,474,856		
2. 売上値引及び戻り高		73,092	7,512,517	100		51,388	7,423,468	100
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期始棚卸高		516,604				437,808		
2. 当期商品仕入高		199,543				220,003		
3. 当期製品製造原価		5,832,601				5,913,407		
合 計		6,548,748				6,571,218		
4. 製品商品期末棚卸高 (注1)		437,808				397,027		
5. 製品期末棚卸損		20,340	6,090,600	81		5,513	6,168,678	83
売上総利益			1,421,917	19			1,254,790	17
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費		356,519				338,036		
2. 保 管 料		19,148				17,972		
3. 広 告 宣 伝 費		4,206				3,260		
4. 販 売 諸 掛		21,371				16,720		
5. 貸倒引当金繰入額		18,554				5,413		
6. 役 員 報 酬		16,150				16,060		
7. 従業員給料手当		46,138				48,509		
8. 賞 与		21,103				22,826		
9. 退職給与引当金繰入額		2,528				2,779		
10. 退 職 手 当 金		20,96				60		

(単位: 千円)

科 目		43. 7. 1 ~ 43. 12. 31 (第108期)			44. 1. 1 ~ 44. 6. 30 (第109期)			
11.法定福利費		4,249		%		4,839	%	
12.厚生費		7,207				6,862		
13.支払修繕費		1,882				3,135		
14.減価償却費		5,465				5,544		
15.保険料		363				493		
16.租税公課		3,091				1,537		
17.通信費		8,517				7,757		
18.事務用品費		5,109				6,260		
19.旅費交通費		10,322				12,176		
20.雑費(注2)		22,682	576,700	8		22,371	542,609	8
営業利益			845,217	11			712,181	9
Ⅳ 営業外収益								
1.受取利息		65,992				71,698		
2.受取配当金		10,460				25,939		
3.固定資産賃貸料 (注3)		7,504				7,447		
4.その他の営業外収益		16,005	99,961	1		17,087	122,171	2
当期総利益			945,178	12			834,352	11
Ⅴ 営業外費用								
1.支払利息及び割引料		504,752				485,372		
2.諸税(注4)		18,021				15,459		
3.製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損		23,246				10,428		
4.事業税引当金繰入額		7,000				34,000		
5.その他の営業外費用		4,467	55,748	7		13,765	55,902	7
当期純利益			387,692	5			275,328	4
法人税及び住民税引 当額			46,000				103,000	
法人税及び住民税引当 額控除後当期純利益			341,692				172,328	
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1.前期未処分利益剰余金		20,398				28,640		
2.前期利益剰余金処分額								
(1)利益準備金	0					4,000		
(2)配当準備積立金	0					20,000		
(3)別途積立金	0					200,000		

(単位: 千円)

科 目	43. 7. 1 ~ 43. 12. 31 (第108期)				44. 1. 1 ~ 44. 6. 30 (第109期)			
(4)配 当 金	0			%	40,000			%
(5)役 員 賞 与 金	0	0			4,000	268,000		
繰越利益剰余金		20,398				20,640		
3. 繰越利益剰余金増加高								
(1)前期法人税等引当金戻入	0				4,899			
(2)税 金 還 付 金	9,174				0			
(3)固定資産売却益	12,676				60,60			
(4)価格変動準備金戻入	0	21,850			55,582	66,541		
4. 繰越利益剰余金減少高								
(1)役 員 退 職 金	0				11,000			
(2)固定資産除却売却損	27,925				28,443			
(3)価格変動準備金繰入	55,582				50,266			
(4)買換資産特定引当金繰入	11,793	95,300			5,931	95,640		
繰越利益剰余金期末残高			(-) 53,052				(-) 8,459	
5. 当期末処分利益剰余金			288,640				163,869	
(内未処分利益剰余金) 当期増加高			(268,242)				(143,229)	

(注記)

1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2. 雑費は、交際費等である。

3. 固定資産賃貸料は、社宅料及び貸与した固定資産から生じた賃貸収入である。

4. 諸税の内訳は次の通り。

	第108期	第109期
配当利子所得税	17,102 千円	13,498 千円
そ の 他	919	1,961
計	18,021	15,459

(3) 比較製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目		43. 7. 1~43. 12. 31 (第108期)			44. 1. 1~44. 6. 30 (第109期)		
I	材 料 費			%			%
1	原 材 料 費(注1)						
	期首材料棚卸高	719,538			736,343		
	当期材料仕入高	3,133,467			3,138,624		
	計	3,853,005			3,874,967		
	期末材料棚卸高	736,343			641,103		
	差引原材料費	3,116,662			3,233,864		
2.	燃 料 費	194,677			204,768		
3.	その他の補助材料費	196,541			191,978		
4.	工具器具備品費	162,029			154,398		
	材 料 費 計		3,669,909	63		3,785,008	64
II	労 務 費						
1.	従業員給料手当	633,992			677,808		
2.	賞 与	186,456			199,961		
3.	法定福利費	63,042			62,813		
4.	厚生 費	21,841			29,884		
5.	退職給与引当金繰入額	22,354			30,144		
6.	退職手当金	9,400			12,204		
	労 務 費 計		937,085	16		1,012,814	17
III	工 場 経 費						
1.	電 力 費	188,689			191,886		
2.	外注加工費	296,674			291,883		
3.	支払運賃	48,952			46,286		
4.	修繕 費	89,712			80,716		
5.	減価償却費	444,532			415,821		
6.	保 險 料	9,180			9,194		
7.	租 税 公 課	59,167			33,609		
8.	通 信 費	10,735			10,803		
9.	事務用品費	8,665			8,288		
10.	旅費交通費	13,982			14,381		
11.	支払水道料	12,271			13,699		

(単位: 千円)

科 目	43. 7. 1~43. 12. 31 (第108期)			44. 1. 1~44. 6. 30 (第109期)		
12. 不動産賃借料	11,304		%	11,128		%
13. 雑 費	22,624			20,285		
工場経費計		121,6487	21		114,7979	19
Ⅳ 当期製造費用		58,234,81	100		59,458,01	100
Ⅴ 原価調整額(注2)		(-) 10,881			(-) 12,211	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		122,483			102,482	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		102,482			122,665	
当期製品製造原価		58,326,01			59,134,07	

原価計算方法: 製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行っている。

(注記) 1 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第108期 1,973,909千円
第109期 2,036,726千円)は、含まれていない。

2. この内訳は、次の通りである。

	第108期	第109期
厚木加工費 (他工場負担)	(-) 1,757千円	(-) 1,643千円
加工賃他	(-) 9,124	(-) 10,568
計	(-) 10,881	(-) 12,211

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	44. 2. 27 (第108期)		44. 8. 29 (第109期)	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		288,640		163,869
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	4,000		5,000	
2 配当準備積立金	20,000		20,000	
3 別途積立金	200,000		60,000	
4 配 当 金	40,000		50,000	
5 役員賞与金	4,000	268,000	6,500	141,500
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		20,640		22,369

2. 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位: 千円)

株	銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
株	富 士 銀 行	銀 行	50	345,600	17,548	17,548	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
	四 国 銀 行	銀 行	"	468,000	22,620	22,620	
	安 田 信 託 銀 行	銀 行	"	400,000	20,100	20,100	
	広 島 銀 行	銀 行	"	200,000	9,800	9,800	
	大 和 銀 行	銀 行	"	98,160	4,652	4,652	
	三 菱 銀 行	銀 行	"	64,000	3,100	3,100	
	協 和 銀 行	銀 行	"	60,000	2,870	2,870	
	日 本 長 期 信 用 銀 行	銀 行	500	12,000	6,000	6,000	
	大 和 証 券	証 券	50	40,000	2,000	2,000	
	野 村 証 券	証 券	"	51,500	2,575	2,575	
	山 一 証 券	一 証 券	"	160,000	7,850	7,850	
	新 日 本 証 券	日 本 証 券	"	97,000	9,624	9,624	
	丸 和 証 券	和 証 券	"	52,800	2,240	2,240	
	安 田 火 災 海 上	火 災 海 上	"	164,000	8,870	8,870	
	国 策 パ ル プ 工 業	パ ル プ 工 業	"	2,000,000	111,536	111,536	
	高 崎 製 紙	崎 製 紙	"	500,000	38,550	38,550	
	足 利 製 紙	利 製 紙	500	224,000	116,000	116,000	
	帝国ビストンリング	ビストンリング	50	204,624	9,977	9,977	
	日 比 谷 商 事	比 谷 商 事	500	12,000	6,000	6,000	
	東 京 建 物 館	京 建 物 館	50	526,666	24,699	24,699	
	紙 パ ル プ 会 館	パ ル プ 会 館	500	6,000	3,000	3,000	
	文 昌 堂 洋 紙 店	昌 堂 洋 紙 店	50	70,000	3,500	3,500	
	大 倉 洋 紙 店	倉 洋 紙 店	"	68,000	3,160	3,160	
	博 進 社	進 社	500	23,730	24,283	24,283	
	東 邦 紙 業	邦 紙 業	50	120,000	6,000	6,000	
	大 竹 紙 業	竹 紙 業	"	53,550	2,677	2,677	
	極 洋 捕 鯨 運 器	洋 捕 鯨 運 器	"	53,000	2,799	2,799	
	昭 和 海 容 器 工	和 海 容 器 工	"	111,000	9,531	9,531	
	合 同 精 工	同 精 工	"	215,000	10,750	10,750	
	日 本 カ ー リ ッ ト ン	本 カ ー リ ッ ト ン	"	138,375	16,147	16,147	
	日 ニ チ パ ン	本 カ ー リ ッ ト ン	"	55,000	2,345	2,345	
	そ の 他 2 5 銘 柄	そ の 他 2 5 銘 柄	"	34,875	3,188	3,188	
	計	計		254,927	21,437	21,437	
計	計		4,883,807	535,428	535,428		

公 社 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債	割 引 農 林 債 券	農 林 債 券	55,600	52,484	52,484	同 上
	割 引 興 業 債 券	興 業 債 券	2,000	1,892	1,892	
	割 引 電 信 電 話 債 券	電 信 電 話 債 券	1,500	691	691	
	利 付 興 業 債 券	興 業 債 券	3,000	3,000	3,000	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	日 本 不 動 産 債 券	20,000	20,000	20,000	
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券	日 本 長 期 信 用 債 券	23,000	22,996	22,996	
	利 付 電 信 電 話 債 券	電 信 電 話 債 券	315	284	284	
計	計		105,415	101,347	101,347	

そ の 他	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他	投 資 信 託 受 益 証 券	投 資 信 託 受 益 証 券	5,900	6,185	6,185	山一証券投資信託他2銘柄 安田信託銀行貸付信託他1銘柄
	貸 付 信 託 受 益 証 券	貸 付 信 託 受 益 証 券	117,000	117,000	117,000	
	計	計		122,900	123,185	
合 計	合 計			759,960	759,960	

(2) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金 引当金	差引期末残高
建築物	1,982,787	53,866	5,725	2,030,928	667,217	1,363,711
構築物	667,493	7,617	0	675,110	274,546	400,564
機械装置	824,981	193,083	90,363	834,701	4,667,326	3,679,375
車両運搬具	61,531	2,852	873	63,510	33,670	29,840
工具器具備品	113,668	4,271	217	117,722	82,256	35,466
土地	680,646	42,015	0	722,661	0	722,661
建設仮勘定	42,645	327,608	307,192	63,061	0	63,061
合計	11,792,751	631,312	404,370	12,019,693	5,725,015	6,294,678

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位:千円)

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	土佐紙業	50円	16,250株	783	783	0	0	0	0	16,250株	783	783	
	日東線紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
	日紙運輸	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		45,250	15,770	15,770	0	0	0	0	45,250	15,770	15,770	

(注) 1 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

2 土佐紙業は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち41%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要		
					用 途	返済期限	担 保
富士銀行	741,500 (226,500)	50,000	167,000	756,000 (95,000)	設備運転資金	昭47. 12	財 団
安田信託銀行	292,000 (171,000)	50,000	81,000	261,000 (171,000)	設 備 資 金	昭49. 5	"
四 国 銀 行	91,000 (100,000)	0	49,800	40,800 (100,400)	"	昭45. 12	"
日本興業銀行	130,000 (88,000)	30,000	42,000	130,000 (76,000)	"	昭51. 6	"
日本開発銀行	246,500 (42,800)	0	21,400	225,100 (42,800)	"	昭50. 9	"
日本長期信用銀行	126,800 (71,200)	60,000	33,600	145,200 (79,200)	"	昭51. 6	"
日本不動産銀行	35,000 (49,000)	0	25,000	15,000 (44,000)	"	昭45. 12	銀行保証
中央信託銀行	131,000 (63,000)	50,000	30,000	154,000 (60,000)	"	昭49. 5	財 団
太 陽 銀 行	50,000 (22,500)	0	10,000	40,000 (22,500)	設備運転資金	昭47. 6	証 券
千葉興業銀行	58,000 (36,000)	30,000	18,000	65,000 (41,000)	設 備 資 金	昭47. 12	財 団
太陽生命保険(株)	35,500 (14,000)	0	7,000	28,500 (14,000)	運 転 資 金	昭47. 6	銀行保証
安田生命保険(株)	242,000 (122,000)	60,000	60,000	242,000 (122,000)	"	昭49. 5	財 団
安田火災海上	82,800 (87,200)	50,000	53,600	88,000 (78,400)	"	昭47. 6	銀行保証
国策パルプ工業(株)	120,000 (60,000)	0	30,000	90,000 (60,000)	設 備 資 金	昭45. 12	財 団
住宅金融公庫	27,477 (0)	0	296	27,181 (0)	産労住宅建設資金 (東京工場他)	昭74. 7	土地建物
日本住宅公団	3,841 (0)	0	208	3,633 (0)	住宅建設資金 (高知工場)	昭53. 1	"
農林漁業金融公庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造 林 資 金	昭67. 8	土 地
年金福祉事業団	59,102 (0)	0	1,112	57,990 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70. 3	建 物
農林中央金庫	300,000 (0)	0	0	300,000 (0)	運 転 資 金	昭46. 2	銀行保証
山口県信用農協連合会	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭46. 1	"
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭46. 1	"
計	2,975,440 (1,153,200)	380,000	630,016	2,872,324 (1,006,300)			

(注) 1 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,006,300千円 2年目 828,100千円 3年目 883,900千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(10) 資本金明細表

(単位:千円)

銘 柄			発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面	日本紙業株式会社	20,000,000株	50円	1,000,000	東京証券取引所	関係会社の所有 株数は 446,975株で ある。
	株 式	小 計	20,000,000		1,000,000		
	無額面		0		0		
	株 式	小 計	0		0		
資 本 の 額			1,000,000				
準備金の資 本組入額		資本組入額	摘 要				
		27,000	昭和35年3月 再評価積立金				
		45,000	昭和37年7月 再評価積立金				
		計 72,000					

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	88,600	4,000	0	92,600	当期増加額は、前 期の利益処分によ る増加である。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	0	20,000	0	20,000	
別 途 積 立 金	0	200,000	0	200,000	
計	88,600	224,000	0	312,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	2,030,928	49,237	667,217	1,363,711	33%	0	0
構築物	675,110	19,091	274,546	400,564	41	0	0
機械装置	8,346,701	336,124	4,667,326	3,679,375	56	0	0
車輛運搬具	63,510	7,177	33,670	29,840	53	0	0
工具器具備品	117,722	7,611	82,256	35,466	70	0	0
計	11,233,971	419,240	5,725,015	5,508,956	51	0	0
無形固定資産							
特許権	2,442	152	1,703	739	70	0	0
商標権	1,913	95	1,152	761	60	0	0
実用新案権	1,157	109	621	536	53	0	0
意匠権	1,378	98	1,158	220	83	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,956	1,099	17,029	15,927	52	0	0
水道供給施設利用権	1,330	25	356	974	29	0	0
水利権	21,368	534	10,140	11,228	47	0	0
電信電話専用権	524	13	124	400	24	0	0
計	63,068	2,125	32,283	30,785	51	0	0
繰延勘定							
前払費用	3,065	190	2,090	975	68	0	0
合計	11,300,104	421,555	5,759,388	5,540,716	51	0	0

(注) 減価償却の基準

- 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。
 - 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法
 - 無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法
 - 繰延勘定 税法に定める均等額以上償却
- 減価償却費の科目別計上額
製造経費(415,821千円)、販売費及び一般管理費(5,544千円) 計(421,365千円)

(14) 引当金明細表

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	46,000	103,000	41,190	※① 4810	103,000	※① 前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	7,000	34,000	6,911	※① 89	34,000	
貸倒引当金	87,354	5,413	8,358	0	84,409	
退職給与引当金	323,208	32,923	18,830	0	337,301	※② 税法の規定による 前期計上分の繰戻額
価格変動準備金	55,582	50,266	0	※② 55,582	50,266	
買換資産特定引当金	11,793	5,931	0	0	17,724	

3. 主な資産負債及び収支の内容

イ. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,858,379
当 座 預 金	1,817,933	そ の 他 の 預 金	330,418
普 通 預 金	25,911		
通 知 預 金	539,663	計	2,936,164

(2) 受取手形 (関係会社を含む)

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	594,638	
板 紙 製 品	687,954	
加 工 製 品	202,398	
計	1,484,990	(内関係会社分 201,683)

期 日 別 内 訳

(単位: 千円)

44年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月以降	合 計
233,814	302,716	210,871	356,799	313,348	67,442	1,484,990

(3) 売掛金 (関係会社を含む)

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	283,245	(内関係会社分 65,481)
板 紙 製 品	242,189	(" 28,756)
加 工 製 品	491,815	(" 13,432)
計	1,017,249	(" 107,669)

回 収 状 況

(単位: 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 日 数 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
871,437	7,423,468	7,277,656	1,017,249	82.7%	24.7日

(4) 棚卸資産

(イ) 製 品

(ロ) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 紙	4 1 4 7 7	パ ル プ	1 3 4, 5 0 3
洋 紙	1 1 3, 2 5 7	原 木	2 3 5, 5 7 8
板 紙	1 2 2, 0 1 9	故 紙	7 0, 8 0 4
パ ル プ	5 2 5	原 紙	1 5 7, 2 4 0
加 工 製 品	1 1 9, 7 4 9	薬 品 そ の 他	4 2, 9 7 8
計	3 9 7, 0 2 7	計	6 4 1, 1 0 3

(ハ) 仕 掛 品

(ニ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	9, 1 3 6	重 油	5, 2 1 6
製 紙 部 門	6 2, 2 9 7	抄 紙 用 具	1 0, 1 7 8
		機械部品、補修材料	6 2, 7 9 0
紙 加 工 部 門	5 1 2 3 2	荷 造 材 料 そ の 他	1 8, 4 3 3
計	1 2 2, 6 6 5	計	9 6, 6 1 7

(5) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	1 1 0, 8 9 8
故 紙 代 他 前 渡	6, 4 2 6
計	1 1 7, 3 2 4

(6) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額
支払利息及割引料未経過分	1 3 8, 8 4 5
火災保険料未経過分	8, 0 8 7
労災保険料他未経過分	3 1, 8 1 1
計	1 7 8, 7 4 3

(7) 未 収 入 金

(単位:千円)

摘	要	金 額
未 収 利 子	協 富 士 銀 行 他	5 2, 3 3 4
資 材 売 却 代 他	森 田 紙 器 工 業 所 他	2 0, 8 1 2
計		7 3, 1 4 6

(8) その他の流動資産

(単位:千円)

摘	要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付	1 9, 4 7 7	
	日本紙業工場誘致後援会他貸付	2 8, 6 3 1	長期貸付金より1年以内振替分
	そ の 他 貸 付	3 4, 0 6 4	
	小 計	8 2, 1 7 2	
そ の 他	預 け 金 勘 定	2 1, 6 5 6	
	造 林、 社 有 林 勘 定	1 7, 8 5 7	
	諸 立 替 勘 定	1 4, 0 6 4	
計		1 3 5, 7 4 9	

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位:千円)

摘	要	金 額
5 号機仕上室改造工事他	東 京 工 場	1 4, 8 5 0
カ ッ タ ー 更 新 工 事	芸 防 工 場	7, 7 3 0
2 号機スタッフパート改造工事	"	2, 3 1 1
チップヤード拡張工事	大 竹 工 場	3, 3 1 0
そ の 他		3 4, 8 6 0
計		6 3, 0 6 1

(10) 長期貸付金 (関係会社を含む)

(単位: 千円)

貸 付 先	摘 要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	74,250	利 率 年7分5厘 期 日 昭和70年3月
日本林業㈱	設 備 資 金	20,311	利 率 年8分 期 日 昭和55年4月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	11,323	無利息 期 日 昭和48年
幸陽紙業㈱	設 備 資 金	10,000	利 率 日歩2.7銭 期 日 昭和46年3月
三 尚 工 業 他	運 転 資 金 他	9,860	
計		125,744	(内関係会社分24,717)

(11) その他の投資

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
事業者保険料	14,779	安田生命保険(株)
借 室 他 敷 金	11,671	(株) 東 洋 他
入 会 金 他	5,410	美容カントリークラブ他
計	31,860	

ロ. 負債

(1) 支払手形(関係会社及び設備関係を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	5 4 3, 9 0 6	
原 木 代	4 1 3, 0 3 5	(内関係会社分 8 4, 5 0 0)
マニラ麻、故紙、原紙代	9 0 2, 5 1 9	(" 3 0, 0 6 3)
抄 紙 用 具 代	1 4 7, 4 3 0	
燃 料 代	2 1 1, 3 1 9	
薬 品 代	3 0 3, 4 6 8	(内関係会社分 4 3, 0 5 7)
設 備 代	2 8 6, 6 0 3	
そ の 他	7 1 4, 2 9 5	(内関係会社分 2 4, 8 9 5)
計	3, 5 2 2, 5 7 5	(" 1 8 2, 5 1 5)

期日別内訳

(単位:千円)

4 4 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月以降	合 計
7 4 3, 4 4 4	7 5 9, 1 0 5	7 1 1, 8 3 6	7 6 0, 3 9 8	3 7 1, 4 3 2	1 7 6, 3 6 0	3, 5 2 2, 5 7 5

(2) 買掛金(関係会社を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	1 2 0, 0 7 3	
原 木 代	2 7, 1 9 1	
マニラ麻、故紙、原紙代	1 6 2, 0 8 8	(内関係会社分 1 3, 0 3 4)
抄 紙 用 具 代	1 9, 2 0 3	
燃 料 代	3 0, 8 7 3	
薬 品 代	6 3, 7 8 7	(内関係会社分 6, 2 3 5)
そ の 他	9 3, 2 5 8	(" 3, 2 7 2)
計	5 1 6, 4 7 3	(" 2 2, 5 4 1)

(3) 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	1,045,000	運転資金	昭和44年7月	
四国銀行	265,000	"	" 9月	
協和銀行	20,000	"	" 7月	
広島銀行	60,000	"	" 9月	
山口銀行	51,500	"	" 10月	
福岡銀行	50,000	"	" 9月	
百十四銀行	2,500	"	" 7月	
高知相互銀行	53,500	"	" 7月	
農林中央金庫	1,250,000	"	" 8月	
山口県和木村農協	290,000	"	45年 1月	
計	3,087,500			

(4) 未払金

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
配当金	356	
役員退職慰労金	11,000	
計	11,356	

(5) 未払費用

(単位: 千円)

摘要	金額
電力料	29,807
運賃	34,740
外注加工費	15,248
修繕料	11,667
社会保険料	11,066
支払利子	21,344
その他	41,693
計	165,565

(6) 預り金

(単位: 千円)

摘 要	金 額
取引先預り金	8,707
源泉徴収の所得税住民税	28,695
その他	11,951
計	49,353

(7) 従業員預り金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員任意預金	832,827	

(8) 設備関係未払金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
設備改造工事代金	152,633	
国有地払下代(中国財務局)	17,400	
計	170,033	

(9) その他の固定負債

摘 要	金 額	備 考
設備関係未払金	109,000	昭和45年7月以降支払

ハ. 資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位: 千円)

増		減		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25. 7. 1)	1 3 1, 8 4 0	再 評 価 税	8 0 3 7	
第三次再評価積立金(昭29. 7. 1)	4 2, 5 6 4	償却資産譲渡により取崩	2 4	
		繰越欠損金補填(昭25. 7. 1)	7 1, 3 9 0	
		資 本 組 入(昭35. 3)	2 7, 0 0 0	
		" (昭37. 7)	4 5, 0 0 0	
計	1 7 4, 4 0 4	計	1 5 1, 4 5 1	2 2, 9 5 3

ニ. 営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位: 千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	9, 1 9 9
保 険 金 収 入	1 2 4 1
そ の 他	6, 6 4 7
計	1 7, 0 8 7

ホ. 営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額
試 験 研 究 費	1 1, 6 0 1
そ の 他	2, 1 6 4
計	1 3, 7 6 5

4. 資 金 実 績

(単位: 千円)

月 別 項 目	4 4 / 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
前 月 よ り 繰 越	2,515,131	2,664,632	2,882,482	2,973,432	3,018,522	3,122,373	2,515,131
収 入							
営 業 収 入	1,190,284	1,246,483	1,263,021	1,249,444	1,218,022	1,306,107	7,473,361
借 入 金	30,000	40,000	140,000	80,000	120,000	205,000	615,000
そ の 他 収 入	18,864	26,202	33,716	33,120	20,291	230,767	362,960
計	1,239,148	1,312,685	1,436,737	1,362,564	1,358,313	1,741,874	8,451,321
支 出							
設 備 費	16,027	34,118	24,616	43,299	46,987	184,796	349,843
原 材 料 費	612,701	599,677	580,699	716,419	630,777	624,507	3,764,780
人 件 費	131,982	130,002	131,027	130,896	165,791	378,088	1,067,786
経 費	198,603	185,376	169,818	203,587	199,003	208,454	1,164,841
借 入 金 返 済	63,158	57,058	223,349	102,856	68,757	393,838	909,016
支 払 利 子	55,888	59,134	87,616	67,995	95,213	112,009	477,855
そ の 他 支 出	11,288	29,470	128,662	52,422	47,934	26,391	296,167
計	1,089,647	1,094,835	1,345,787	1,317,474	1,254,462	1,928,083	8,030,288
次 月 へ 繰 越	2,664,632	2,882,482	2,973,432	3,018,522	3,122,373	2,936,164	2,936,164

(注) その他支出には支払配当金、諸税(法人税、事業税、住民税)を含む。

5. 今後の資金計画

(単位: 千円)

項 目 \ 月 別	44/7月~9月	44/10月~12月	計
前月より繰越	2,936,164	2,959,613	2,936,164
収 入			
営 業 収 入	3,770,112	3,882,585	7,652,697
借 入 金	360,000	450,000	810,000
そ の 他 収 入	34,747	151,362	186,109
計	4,164,859	4,483,947	8,648,806
支 出			
設 備 費	80,211	288,326	368,537
原 材 料 費	2,085,489	2,123,022	4,208,511
人 件 費	447,666	686,181	1,133,847
経 費	577,295	608,196	1,185,491
借 入 金 返 済	369,900	537,500	907,400
支 払 利 子	226,123	262,149	488,272
そ の 他 支 出	354,726	83,625	438,351
計	4,141,410	4,588,999	8,730,409
次月へ繰越	2,959,613	2,854,561	2,854,561